

府省名	調査主体	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	本省と四国財務局の共同調査	231,372	241,956	10,583	—

## 事案の概要

国民健康保険組合（以下「国保組合」という。）に対する国庫補助については、所得水準に応じて補助率が決定される定率補助、国保組合の財政力に応じて補助する普通調整補助金、国保組合の保険者機能強化の取組等に応じて補助する特別調整補助金の3つの補助が含まれており、このうち定率補助については厚生労働省が定期的に実施する所得調査の結果に基づき補助率が決定されている。

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 国保組合の所得水準と定率補助の区分について
2. 国保組合の財政状況と療養給付費補助金の補助率について
3. 国保組合の保険料について

○ 定率補助の区分については、定率補助率13%の区分を細分化するなど、所得状況に応じたきめ細かな設定とすべきである。あわせて、「平均所得」を計算する際に使用している「上限1,200万円」の撤廃も含め、公平性の観点から、所得水準の判定の在り方についても見直しを検討すべきである。

○ 国庫補助の仕組みについて、各組合の財政力に応じた効率的な支援が的確に実施されるよう、必要な見直しを検討すべきである。

○ 国保組合の補助の在り方を議論するに当たっては、各組合の所得水準や財政状況とあわせて、**応能負担の徹底や保険者機能の強化の観点から、被保険者の保険料水準の実態についても把握した上で検討を深めるべきである。**

## 4. 国保組合の解散・統合の状況について

○ 被保険者数の減少や高額薬剤の登場等の中で、保険料率（額）を引き上げている組合が大宗であり、もともと保険者として抱える被保険者数が他の保険者よりも少ない国保組合においては、組合同士の統合を含め今後の組合運営の在り方を検討する必要がある。

○ 組合同士の統合を後押しする方策について検討すべきである。

## 反映の内容等

1. 国保組合の所得水準と定率補助の区分について
2. 国保組合の財政状況と療養給付費補助金の補助率について
3. 国保組合の保険料について

○ 社会保障審議会医療保険部会での議論等を踏まえ、必要な法制上の措置を講じた上で、以下の内容の見直しについて、令和9年度から実施することとした。

・ 補助率の下限については、これまでどおり13%を原則としつつ、負担能力に応じた負担等を進める観点から、補助率13%の区分に該当する国保組合のうち、①保険料負担率が低い、②積立金が多い（かつ、被保険者数が3,000人以上（経過措置））、③医療費適正化等の取組の実施状況が低調、の全てに該当する場合には新たな補助率（12%・10%）を適用する。

・ 賃金上昇の影響等も踏まえ、補助率の判定に用いる各国保組合の平均所得の算出に際して設定している**各被保険者の所得の上限額を、1,200万円から2,200万円に見直すとともに、適用する補助率を区分する国保組合の平均所得の基準について、「150万円未満」～「240万円以上」と設定しているところ、これを「180万円未満」～「270万円以上」に見直す。**

## 4. 国保組合の解散・統合の状況について

○ 社会保障審議会医療保険部会において、国保組合に対する合併支援の拡充等に向けた検討を進めることについて議論を行った。**今後、国保組合関係者の意見等を踏まえながら、具体的な合併支援策を検討することとしている。**